

米田のFP通信



ちょっと気になる「保険」や「年金」についての話題をお届けします。

ご挨拶

暦のうえでは「春」とは言え、まだまだ寒い日が続きます。いかがお過ごしですか？

春が待ち遠しい反面、花粉症の人には憂鬱な季節かもしれないですね。

日本気象協会の「2023 年 春の花粉飛散予測（第2報）」（2022年12月発表）では、今年の飛散量は全国的に前シーズンを大幅に上回ると予想されています。

前シーズンは症状が軽かった人も今シーズンは花粉症対策をしっかりとしておきたいですね。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

令和5年度の国家予算の社会保障費は自然増の範囲に抑えられた、とされていますが、気になるのは今後の自然増がどのようになるかではないでしょうか？



1999年からFP業務を行っています。現在はIFAとして最適な金融商品の選定やアドバイス、加入者の方のライフプラン相談、事業承継や相続、保険相談を中心に活動しています。ドクター、企業の経営者から個人まで年間で200人以上の方の相談をさせていただいています。

株式会社リスマネジメント・ラボラトリー 大阪支店

〒543-0018大阪市天王寺区空清町8-33 大阪府医師協同組合東館 3階

電話06-6766-1511 携帯090-1152-3889 メールyoneda760@rml.co.jp

2月16日(水)から確定申告です（3月15日まで）

還付申告は、確定申告の期間外でも可能です。申告期間中の税務署は混雑が予想されます。期間外に申告、またはスマホでの申告を検討してはいかがでしょうか？

すでに年末調整をした方でも確定申告をしたほうが良いのは以下のような場合です。

- 年間の医療費が10万円を超えた（年間の所得が200万円未満の場合は所得の5%を超えるとき）
- 対象となるスイッチOTC医薬品を12,000円以上購入した
- 寄付やふるさと納税をした（ワンストップ特例を使っていない）
- 住宅ローンを組んだ、増築・修復などの工事をした
- 退職して年末までに再就職をしていない
- 自然災害や火事、盗難などで家や家財に被害を受けた
- 株式やFXなどで売却損があった
- 年末調整の際に保険料控除の申告をなかった

このような場合には、還付が受けられることがあります。対象になるか気になる場合には、税務署に問合せをしてみてください（思いのほか丁寧に教えてくれます）。



ちょっと気になるお金のコラム

今月は来年度の国家予算を見てみましょう。社会保障費は自然増の範囲に抑えられた、ということですが気になるのは今後の動向ですね。

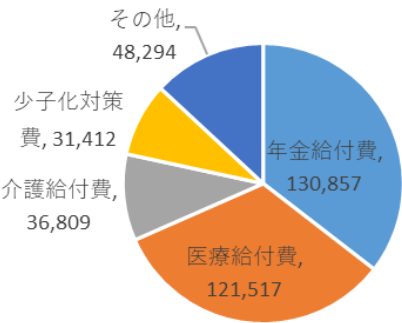
下表は令和4年度と5年度予算です（兆円）。

	令和4年		令和5年		増減率
社会保障費	362,735	33.7%	368,889	32.3%	1.7%
文教費	53,901	5.0%	54,158	4.7%	0.5%
防衛関係費	53,687	5.0%	101,686	8.9%	89.4%
公共事業関係費	60,575	5.6%	60,600	5.3%	0.0%
コロナ	50,000	4.6%	40,000	3.5%	-20.0%
その他	92,846	8.6%	101,984	8.9%	9.8%
地方交付税交付金	158,825	14.8%	163,992	14.3%	3.3%
国債費	243,393	22.6%	252,503	22.1%	3.7%
合計	1,075,962		1,143,812		6.3%

総額は114兆円と過去最高、初の110兆超えとなりました。増加の大きな要因は財源が議論されている防衛関連費です。

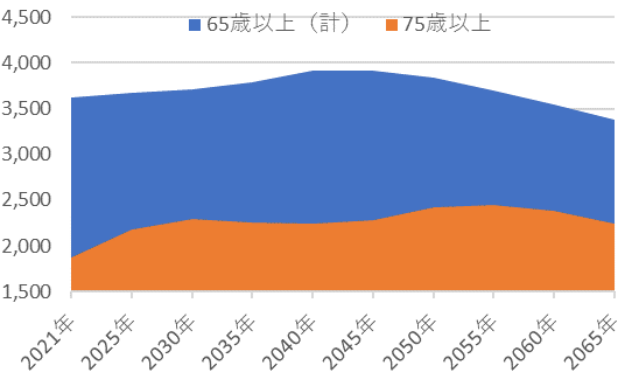
もっとも大きな割合を占めているのは予算の1/3を占めている社会保障費です。

社会保障費の内訳（億円）



年金給付費が最も多い13兆857億円、続いて医療給付費の12兆1517億円、介護給付費は3兆5803億円です。

下図は2021年以降の65歳以上人口の推移を表しています（令和4年版高齢社会白書より）。



今後65歳以上人口は2040年のピークには3900万人に、75歳人口は2055年には2400万人になると推計されています。

高齢者が増えれば医療給付や介護給付は当然増加します。下表は年齢による年間の一人当たり医療費です（令和2年 国民医療費の概況 千円）。

	男	女
65歳未満	184.7	182.2
65歳以上	802.0	681.2
70歳以上	886.5	749.9
75歳以上	994.1	842.4

65歳未満の現役世代の医療費が平均約18万円/年なのに対し75歳以上の人はその約5倍の90万円、数が増えるうえ一人当たりの金額も増えることを考えると今後社会保障制度の見直し議論が加速することが十分に予想されます。

変化する社会保障制度を見据えて上手に保険などの金融商品を活用して備えておくことが今まで以上に大切になるのではないのでしょうか？